

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第12期) 至 平成26年3月31日

富士石油株式会社
(旧会社名 AOCホールディングス株式会社)

(E01082)

第12期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

富士石油株式会社
(旧会社名 AOCホールディングス株式会社)

目 次

	頁
第12期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
平成26年3月連結会計年度	102
平成26年3月会計年度	104
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第12期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	富士石油株式会社 (旧会社名 AOCホールディングス株式会社) (注) 平成25年6月26日開催の第11回定時株主総会の決議により、平成25年10月1日をもって当社商号を「AOCホールディングス株式会社」から「富士石油株式会社」へ変更しました。
【英訳名】	Fuji Oil Company, Ltd. (旧英訳名 AOC Holdings, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柴 生 田 敦 夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【電話番号】	03(5462)7761
【事務連絡者氏名】	総務部長 海 堀 充 博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【電話番号】	03(5462)7761
【事務連絡者氏名】	総務部長 海 堀 充 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	594,784	571,149	701,650	780,028	702,942
経常利益又は損失 (△) (百万円)	△7,288	1,520	1,305	3,277	△10,112
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	△16,160	4,019	3,371	△13,025	△11,897
包括利益 (百万円)	—	1,909	2,163	△13,156	△7,707
純資産額 (百万円)	91,344	93,067	94,766	81,116	75,347
総資産額 (百万円)	376,238	370,542	409,950	360,891	380,242
1株当たり純資産額 (円)	1,179.96	1,204.26	1,226.10	1,049.46	974.70
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	△209.29	52.06	43.66	△168.69	△154.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.2	25.1	23.1	22.5	19.8
自己資本利益率 (%)	△16.2	4.4	3.6	△14.8	△15.2
株価収益率 (倍)	—	10.7	11.2	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,054	28,161	△841	5,602	△43,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,781	3,113	8,457	5,491	155
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,798	△30,085	△6,664	△16,207	40,916
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,682	17,388	18,057	13,264	12,701
従業員数 (名)	606	605	581	557	643
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含んでいません。

2 第8期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。第9期及び第10期については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	857	780	1,600	1,261	363,377
経常利益又は損失 (△) (百万円)	10	7	877	478	△4,828
当期純利益 (百万円)	1	1	853	471	6,637
資本金 (百万円)	24,467	24,467	24,467	24,467	24,467
発行済株式総数 (千株)	78,183	78,183	78,183	78,183	78,183
純資産額 (百万円)	57,761	57,443	57,623	57,649	65,909
総資産額 (百万円)	58,998	59,650	58,653	58,359	369,273
1株当たり純資産額 (円)	748.04	743.91	746.25	746.58	853.55
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	0.01	0.01	11.05	6.10	85.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	97.9	96.3	98.2	98.8	17.8
自己資本利益率 (%)	0.0	0.0	1.5	0.8	10.8
株価収益率 (倍)	57,800.0	55,800.0	44.3	57.3	3.1
配当性向 (%)	—	60,000.0	54.3	98.3	5.8
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	43 [—]	43 [—]	40 [—]	36 [—]	417 [—]

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含んでいません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は平成25年10月1日付で子会社であった旧富士石油株式会社を吸収合併しました。この結果、当事業年度においては、平成25年4月から9月までは合併前の純粋持株会社としての業績、平成25年10月から平成26年3月までは合併後の事業会社としての業績となっています。

2 【沿革】

(1) 当社

平成15年1月	アラビア石油㈱及び富士石油㈱が共同して株式移転により当社を設立（資本金200億円）。 当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
平成16年4月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成17年10月	資本金を244億円に増資。
平成25年10月	当社を存続会社として富士石油を吸収合併し、AOCホールディングスの商号を富士石油に改称。

(2) 富士石油㈱

昭和39年4月	アラビア石油㈱、住友化学工業㈱（現住友化学㈱）、東京電力㈱、大協石油㈱（現コスモ石油㈱）、日本鉱業㈱（現J X日鉱日石エネルギー㈱）などの共同出資により設立（資本金12億5千万円）。
昭和41年4月	資本金を25億円に増資。
昭和41年8月	共同石油㈱（現J X日鉱日石エネルギー㈱）と「富士石油㈱の共同石油㈱への参加に伴う協定」を締結、共同石油（現J X日鉱日石エネルギー㈱）グループに参加。
昭和42年4月	資本金を50億円に増資。
昭和43年10月	袖ヶ浦製油所の操業開始（常圧蒸留装置能力7万バレル/日）。
昭和45年10月	資本金を75億円に増資。
昭和45年11月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始（常圧蒸留装置能力14万バレル/日）。
昭和49年10月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始（常圧蒸留装置能力21万バレル/日）。
昭和55年7月	資本金を100億円に増資。
昭和56年2月	中袖備蓄基地第1期完成（原油タンク6基、39万KL）。
昭和57年12月	中袖備蓄基地第2期完成（1期と合わせ原油タンク12基、78万KL）。
昭和58年10月	常圧蒸留装置能力を17万バレル/日に削減。
昭和63年6月	常圧蒸留装置能力を14万バレル/日に削減。
平成4年1月	常圧蒸留装置能力を16万2千バレル/日に増強。
平成5年7月	ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始。
平成8年4月	ISO9002認証を取得。
平成10年10月	常圧蒸留装置能力を19万2千バレル/日に増強。
平成11年3月	ISO14001認証を取得。
平成14年4月	ISO9001認証を取得。
平成17年10月	業務提携のもと、昭和シェル石油㈱に石油製品の供給開始。
平成18年6月	業務提携のもと、㈱日本航空インターナショナル（現日本航空㈱）及び九州石油㈱（現J X日鉱日石エネルギー㈱）に石油製品の供給開始。
平成22年11月	常圧蒸留装置能力を14万バレル/日に削減。
平成23年4月	常圧蒸留装置能力を14万3千バレル/日に増強。
平成25年10月	当社との合併により解散（消滅）。

(3) アラビア石油㈱

昭和33年2月	会社設立（資本金35億円）。
昭和36年4月	資本金を250億円に増資。
昭和36年10月	東京及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和45年2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成15年1月	当社設立に伴い東京証券取引所及び大阪証券取引所における上場を廃止。
平成15年7月	資本金を130億円に減資。
平成25年3月	資本金を1億円に減資。
平成25年4月	会社分割により子会社（J X日鉱日石開発テクニカルサービス㈱）を設立し、同日付で同子会社をJ X日鉱日石開発㈱に譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用会社2社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、販売及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

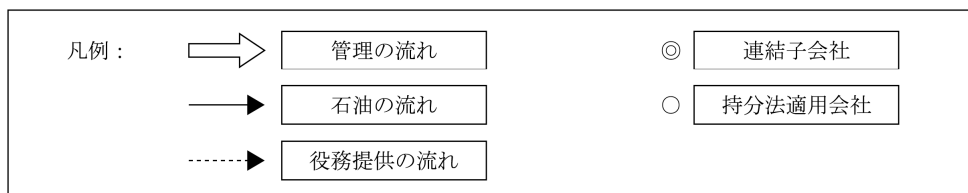
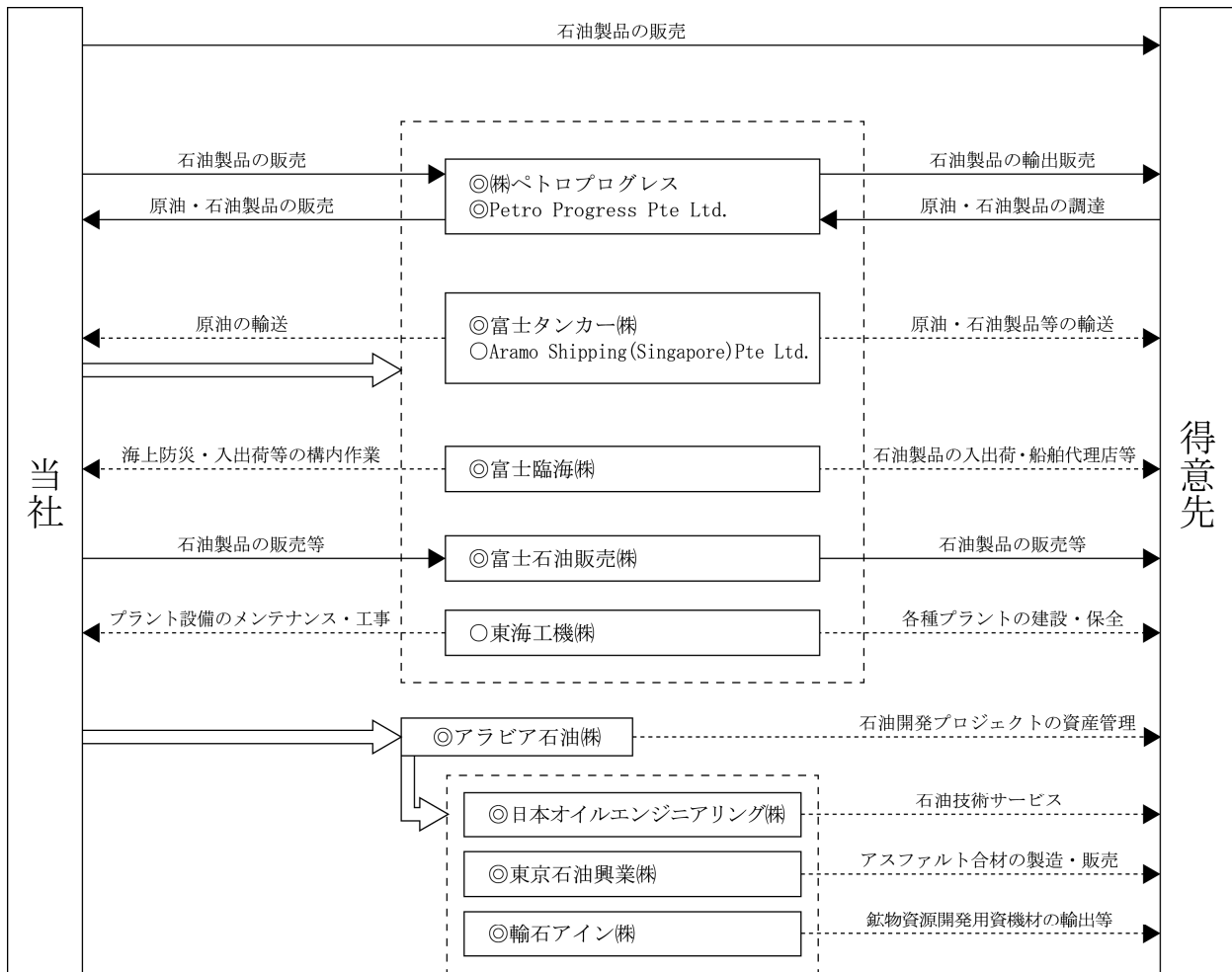
当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(平成26年3月31日現在)

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、売買
㈱ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd.	原油・石油製品の調達、販売等
富士タンカー㈱ Aramo Shipping (Singapore)Pte Ltd.	原油タンカーの備配船等
富士臨海㈱	海上防災、原油・石油製品の入出荷等
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクトの資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油・天然ガス部門でのエンジニアリング・コンサルティング等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売及び産業廃棄物処理等
輸石アイン㈱	鉱物資源開発用資機材の輸出等

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ペトロプログレス ◇	東京都品川区	百万円 3,000	原油・石油製品の調 達、販売、輸送、委託 精製	100.0	役員の兼任あり
Petro Progress Pte Ltd.	シンガポール	百万シンガポールドル 34 千米ドル 733	海外における原油・石 油製品の調達、販売、 輸送、委託精製	100.0 (100.0)	原油・石油製品の売買
富士タンカー(株)	東京都品川区	百万円 50	原油タンカーの備配船	100.0	原油の輸送 役員の兼任あり
富士臨海(株)	千葉県袖ヶ浦 市	百万円 10	海上防災、原油・石油 製品の入出荷、廃棄物 処理	85.0	構内作業委託 役員の兼任あり
富士石油販売(株)	東京都品川区	百万円 100	石油製品の販売・納入 代行、保険代理店業務	100.0	石油製品の販売等 役員の兼任あり
アラビア石油(株)	東京都品川区	百万円 100	石油開発プロジェクト の資産管理等	100.0	—
日本オイル エンジニアリング(株)	東京都中央区	百万円 600	石油開発精製のエンジ ニアリング、石油諸施 設のメンテナンス資機 材の調達・輸出入	90.0 (90.0)	—
東京石油興業(株)	東京都品川区	百万円 120	道路舗装用アスファ ルト合材の製造・販売及 び道路舗装材等を対象 とする産業廃棄物処理	99.7 (99.7)	—
輸石アイン(株)	東京都品川区	百万円 200	鉱物資源開発用資機材 の輸出入・売買、保険 代理店業務	99.5 (99.5)	—

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合です。
2 上記連結子会社のうち、◇印は、特定子会社です。
3 上記連結子会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記連結子会社のうち、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)が連結売上高に占める割合の10%を超えている会社はありません。
5 Petro Progress Pte Ltd. は、平成25年6月25日に19,266千米ドルの減資を行っています。

(持分法適用の関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 20,742	タンカー (VLCC) の保 有、運航	50.0 (50.0)	—
東海工機株式会社	千葉県市原市	百万円 40	各種プラントの建設・ メンテナンス	40.0	プラント設備の工事等 役員の兼任あり

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合です。
2 上記関連会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	643
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が86名増加しておりますが、これは連結対象子会社の増加などによるものです。
- 3 当社グループは、石油精製／販売事業のみの単一セグメント・単一事業部門であるため、グループ全体での従業員数を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
417	46.5	24.8	8,409

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が381名増加しておりますが、これは平成25年10月1日付で旧富士石油㈱を吸収合併したことによるものです。
- 3 平均勤続年数は、当社および関係会社での勤続年数を通算しています。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

原油情勢につきましては、期初1バレル約107ドルであったドバイ原油価格は、中国経済の先行き不透明感などを背景に4月中旬には96ドル台まで下落しましたが、7月以降は中東情勢に対する懸念などから上昇し、8月下旬に約113ドルとなりました。その後は米国の量的金融緩和縮小やウクライナ情勢の緊迫化といった要因はあったものの、概ね100～110ドルの範囲で推移し、期末には約105ドルとなりました。この結果、期中平均では前期を約2ドル下回る約105ドルとなりました。

一方、期初1ドル94円台で始まった外国為替相場は、4月に日銀が市場予想を超える内容の量的金融緩和策を発表したことから急速な円安が進み、5月には103円台まで下落しました。6月には新興国経済への懸念などからリスク回避的に円が買われ一時的に93円台となりましたが、その後は98円から99円を中心とする相場が続きました。12月以降は本邦貿易収支の大幅な赤字や日米の金利差拡大などから円安が進展し、期末には102円台となりました。この結果、期中平均では前期より約17円円安となる約100円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは猛暑による増加要因がありましたが、低燃費車の普及などにより年間では前期を下回り、灯油は冬季前半の気温が前期より高かったことや暖房用熱源の多様化の影響などから前期を下回りました。一方、軽油は復興需要や景気の回復基調による物流の活発化などにより前期を上回りましたが、C重油は発電用燃料の石炭・LNGへの代替が進行した影響から前期を大幅に下回りました。このような状況下で、燃料油総量では前期を2%程度下回る需要となりました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。売上高は原油価格上昇に伴い販売価格は上昇しましたが、袖ヶ浦製油所の昨年5月から6月にかけて実施した4年に1度の大規模定期修理に伴う販売数量の減少などにより、前年同期比770億86百万円減収の7,029億42百万円となりました。営業損益は、在庫影響などのプラス要因はあったものの、定期修理に伴う修繕費などが増加したこと及び当期の後半において石油製品のマージンが大幅に縮小したことなどから、前年同期比93億65百万円悪化の78億17百万円の損失となりました。経常損益は上記営業損益の悪化に加え、為替差益の縮小などにより、前年同期比133億90百万円悪化の101億12百万円の損失となりました。当期純損益は、石油上流事業の2プロジェクトからの撤退に係る特別損失等を計上した前年同期と比較して、前年同期比11億28百万円改善の118億97百万円の損失となりました。

なお、当社グループは、石油精製／販売事業のみの単一セグメント・単一事業部門であるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,602		△43,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,491		155	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,207		40,916	
現金及び現金同等物に係る換算差額	320		499	
現金及び現金同等物の増加額または減少額 (△)	△4,792		△2,391	
現金及び現金同等物の期首残高	18,057		13,264	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額または減少額 (△)	-		1,828	
現金及び現金同等物の期末残高	13,264		12,701	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比して5億63百万円減少し、127億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、仕入債務の減少276億31百万円等による支出はあったものの、たな卸資産の減少257億73百万円等による収入により、キャッシュ・フローは56億2百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、売上債権の減少117億48百万円等による収入があったものの、たな卸資産の増加330億80百万円、未払揮発油税の減少62億57百万円等による支出により、キャッシュ・フローは439億62百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、貸付金の回収80億76百万円等により、キャッシュ・フローは54億91百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、有形固定資産取得による支出が70億49百万円あったものの、貸付金の回収55億34百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入14億38百万円等により、キャッシュ・フローは1億55百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、長期借入期の返済197億76百万円等により、キャッシュ・フローは162億7百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においては、長期借入金の返済による支出が339億63百万円あったものの、短期借入金の増加による収入482億16百万円、長期借入金による収入272億56百万円等により、キャッシュ・フローは409億16百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは石油精製／販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産数量(千KL)	前期比(%)
石油精製／販売事業	7,352	△13.7
合計	7,352	△13.7

(2) 受注状況

当連結会計年度は、受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当社グループは石油精製／販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
石油精製／販売事業	702,942	5.4
合計	702,942	5.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めています。
 3 最近事業年度の主要相手先別販売実績は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油㈱	453,525	58.1	395,535	56.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

国内の石油需要は、人口減、少子高齢化といった社会構造の変化に加え、省エネや燃料転換の進展などにより、減少傾向が継続するものと想定されます。

一方、「エネルギー供給構造高度化法」の告示に基づく重質油分解設備の装備率向上のための施策(*)が実施された結果、当期末の国内の石油精製能力は日量4百万バレルを割り込む水準まで減少しましたが、更なる国内石油需要減少は避けがたく、石油産業を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

(*) 石油精製会社は、当期(平成25年度)末までに常圧蒸留装置の能力に対する重質油分解設備の装備率を向上することを義務付けられました。当社は、平成22年度に第1常圧蒸留装置(能力:日量52千バレル)を廃棄し、いち早くこれに対応しています。

このような事業環境のもと、当社は袖ヶ浦製油所の立地、強固な顧客基盤など、その強みを最大限に活かし、また、事業機会を確実にとらえることで企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、昨年11月に策定した中期事業計画を達成すべく、以下の諸施策を実行してまいります。

○安定操業・高稼働維持

高度化した袖ヶ浦製油所設備の最大活用、安全・安定操業の継続、高稼働維持を図ってまいります。

○トップクラスのコスト競争力堅持

製品の高付加価値化・更なるコスト削減などにより収益性の向上を図り、東京湾内の製油所としての立地上の

優位性を活かしつつ、国内トップクラスのコスト競争力を堅持してまいります。

○アスファルトピッチ焚きボイラー・タービン発電設備(ASP-BTG)導入

①袖ヶ浦製油所の電力及び用役コスト削減、②処理原油選択の柔軟性拡大、③アスファルトピッチの付加価値向上、の3つが期待されるアスファルトピッチを燃料とするASP-BTGは、次回定期修理後の平成29年7月の運転開始を目指します。

○新事業に関する情報収集

新規化成品事業、アスファルトピッチを燃料とする売電事業、水素社会に向けた事業など、袖ヶ浦製油所の事業基盤を活用した新事業に関する情報を収集し、それに基づく経済性・競争力評価を行ってまいります。

当社は、新たなグループ組織・経営体制のもと、事業環境の変化を先取りした事業展開と持続可能な成長を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応については最大限努力する所存です。

以下の事項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではありません。

①法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループは、資産・負債の一部を米国ドル建てで保有しています。また、当社は、原材料の多くを米国ドル建てで購入しています。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の業績に影響が生じます。

③市況変動の影響

原油・石油製品の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、当社の業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

⑤災害や事故等による影響

当社グループは、国内において生産設備、事務所を、また、海外において事務所を有していますが、自然災害や事故等により生産設備、情報システム等に障害が発生した場合には、生産活動をはじめとする当社グループの事業の継続に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社

1. 石油製品取引契約

当社は、東京電力㈱、住友化学㈱、昭和シェル石油㈱、日本航空㈱及びJ X日鉱日石エネルギー㈱と石油製品取引に関する契約を締結しています。

2. 特定融資契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と特定融資契約を締結しています。

3. 吸収合併契約

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会において、当社完全子会社である富士石油㈱（以下、「旧富士石油」という）との間で、平成25年10月1日付にて当社を存続会社、旧富士石油を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という）を行うことを定めた吸収合併契約を締結することを決議し、同日（平成25年5月30日）、同契約を締結しました。また、同取締役会において、同日（平成25年10月1日）付にて当社の商号をAOCホールディングス株式会社から富士石油株式会社に変更することを決議しています。

なお、本合併は、当社においては会社法796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続により、旧富士石油においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続によるため、両社の株主総会において合併契約に関する承認は必要としません。

①本合併の目的

当社グループの石油上流事業を担ってきたアラビア石油㈱の同事業からの実質的撤退に伴い、当社自体が中核事業会社としてグループ全体を牽引し、旧富士石油が担ってきた石油下流事業を中心としたグループの再構築、経営体制の強化及び経営資源の最適配置を迅速に推し進めるとともに、更なるコスト削減、業務の効率化・合理化を図ることが最良との判断から旧富士石油と合併することといたしました。

②本合併の方法

当社を存続会社とし旧富士石油を消滅会社とする方法にて、本合併は行われました。

③本合併の相手会社の概要

商号	富士石油株式会社
本店の所在地	東京都品川区東品川2丁目5番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 関屋 文雄
事業内容	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
資本金の額	10,225百万円

④本合併の条件等

(ア)本合併に際して発行する株式及び割当

当社は、旧富士石油の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行っていません。

(イ)本合併の効力発生日

平成25年10月1日

(ウ)引継資産・負債の状況

資産合計	：	369,865百万円（内訳：流動資産229,671百万円、固定資産140,193百万円）
負債合計	：	303,606百万円（内訳：流動負債258,497百万円、固定負債45,108百万円）

(エ)本合併後の会社の概要（平成25年10月1日現在）

商号	富士石油株式会社
本店の所在地	東京都品川区東品川2丁目5番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 関屋 文雄
事業内容	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
資本金の額	24,467百万円

(2) アラビア石油㈱

1. 新設子会社の株式譲渡契約

アラビア石油㈱は、平成24年12月27日開催の同社の取締役会において、平成25年4月1日付で、会社分割により同社100%出資の子会社（JX日鉱日石開発テクニカルサービス㈱）を設立し、その発行株式の全てをJX日鉱日石開発㈱に譲渡することを決議し、同日（平成24年12月27日）、株式譲渡契約を締結しました。

なお、詳細につきましては「第5 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

2. Norske AEDC ASの株式譲渡契約

アラビア石油(株)は、平成25年4月25日開催の取締役会において、100%子会社であるNorske AEDC ASの全株式を、クウェート石油公社の100%子会社であるKuwait Foreign Petroleum Exploration Companyに譲渡することを決議し、平成25年4月30日、株式譲渡契約を締結しました。

なお、詳細につきましては「第5 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

3. クウェート石油公社（KPC）との原油売買契約

アラビア石油(株)はKPCとの間で原油売買契約を締結していますが、契約数量に関しては、平成22年1月以降日量10万バレルから同4万バレルに、また平成25年1月以降同4万バレルから同2万バレルに変更していました。さらに、現在の国内原油販売環境などに鑑み、本年1月以降は両社が合意した場合にのみ、原油の引取が行われることとなり、同契約は実質的に終了しました。

4. KPCの完全子会社クウェート・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOC）との融資契約

アラビア石油(株)はKGOCとの間で、KGOCがカフジ油田の共同操業に必要とする資金調達を目的とした融資契約を締結していましたが、同契約に基づき、平成25年12月16日にKGOCより最終元本の返済を受けたことにより、同契約は終了しました。

5. KGOCとの融資契約における貸出に充当するための、取引銀行との特定融資契約

アラビア石油(株)は、KGOCとの融資契約における貸出に充当するため、取引銀行との間で特定融資契約を締結していましたが、KGOCからの最終元本返済を受け、当社より同額を取引銀行に返済しました。これにより同契約は終了しました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は下記のとおりですが、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、また見積りを行う必要があり、過去の実績等を勘案し、合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高7,029億42百万円（前期比9.9%減）、営業損失は78億17百万円（前期は営業利益15億48百万円）、経常損失は101億12百万円（前期は経常利益32億77百万円）、当期純損失は118億97百万円（前期は当期純損失130億25百万円）となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より単一セグメントに変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の単一セグメントに基づいて記載しています。

当社グループにおける主要事業である石油精製/販売事業での売上高は、主に原油価格上昇に伴い販売価格は上昇しましたが、袖ヶ浦製油所の大規模定期修理に伴う販売数量の減少などにより、前年同期比770億86百万円減収の7,029億42百万円となりました。経常損益は、石油製品のマージンが大幅に縮小したことに加え、為替差益の縮小などにより、前年同期比133億90百万円悪化の101億12百万円の損失となりました。当期純損益は、前年同期において石油上流事業に係る特別損失等を計上した反動等により、前年同期比11億28百万円改善の118億97百万円の損失となりました。

(3) 財務状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比して244億42百万円（10.7%）増加の2,527億14百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加330億81百万円、受取手形及び売掛金の減少107億40百万円、未収入金の増加72億46百万円です。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50億91百万円（3.8%）減少の1,275億27百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少137億16百万円、その他の増加118億65百万円です。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94億70百万円（4.0%）増加の2,463億99百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加483億9百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少276億32百万円、未払金の減少73億64百万円、未払揮発油税の減少62億57百万円です。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ156億50百万円（36.5%）増加の584億96百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加212億52百万円、修繕引当金の減少22億36百万円、その他の減少46億19百万円です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億69百万円（7.1%）減少の753億47百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少101億17百万円、為替換算調整勘定の増加40億32百万円です。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比して5億63百万円減少し、127億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、仕入債務の減少276億31百万円等による支出はあったものの、たな卸資産の減少257億73百万円等による収入により、キャッシュ・フローは56億2百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、売上債権の減少117億48百万円等による収入があったものの、たな卸資産の増加330億80百万円、未払揮発油税の減少62億57百万円等による支出により、キャッシュ・フローは439億62百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、貸付金の回収80億76百万円等により、キャッシュ・フローは54億91百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、有形固定資産取得による支出が70億49百万円あったものの、貸付金の回収55億34百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入14億38百万円等により、キャッシュ・フローは1億55百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、長期借入期の返済197億76百万円等により、キャッシュ・フローは162億7百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においては、長期借入金の返済による支出が339億63百万円あったものの、短期借入金の増加による収入482億16百万円、長期借入金による収入272億56百万円等により、キャッシュ・フローは409億16百万円の収入となりました。

(5) 財務指標

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	23.1%	22.5%	19.8%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	9.2%	7.5%	5.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	-	27.0年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利息支払額)	-	1.9倍	-

(注) 1 「株式時価総額」は期末株価×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しています。

2 「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計値を、「利息支払額」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資総額(有形固定資産)は76億40百万円であり、主に製油所施設等への投資です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社事務所 (東京都品川区)	事務所等	90	—	—	124 (6)	29	243	67
袖ヶ浦製油所 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製施設等	10,943	3,090	30,604	50,831 (1,557)	424	95,893	350

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士臨海㈱ 本社事務所他 (千葉県袖ヶ浦市)	事務所等	12	14	— (—)	78	105	116
富士石油販売㈱ 本社事務所他 (東京都品川区)	事務所等	60	5	124 (5)	2	192	20
日本オイルエンジニアリング㈱ 本社事務所他 (東京都中央区)	事務所等	9	—	9 (0)	5	24	56
東京石油興業㈱ 本社事務所(東京都品川区) 事業所他(千葉県柏市)	事務所等	109	39	416 (4)	0	565	20
輸石アイン㈱ 本社事務所他 (東京都品川区)	事務所等	94	—	289 (8)	25	409	11

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Petro Progress Pte Ltd. (シンガポール)	事務所等	—	—	— (—)	0	0	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品及び建設仮勘定等を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 富士石油販売㈱における設備は大半が貸与中の資産です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

富士石油株式会社（提出会社）袖ヶ浦製油所において、減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）で生産されるアスファルトピッチを燃料とするボイラー・タービン発電設備建設を計画しています。本設備の運転開始は平成29年7月を予定しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月7日(注)	4,596,300	78,183,677	4,467	24,467	4,467	9,467

(注) 平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による新株式の発行です。
その発行条件は次のとおりです。

引受先	発行価格 (一株当たり円)	資本組入額 (一株当たり円)
昭和シェル石油㈱	1,944	972

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	38	88	111	17	12,147	12,434	—
所有株式数(単元)	—	144,390	17,706	285,546	231,303	286	102,556	781,787	4,977
所有株式数の割合(%)	—	18.46	2.26	36.52	29.58	0.03	13.11	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式15単元が含まれています。

2 「個人その他」の欄には、自己名義株式9,660単元が含まれています。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己名義株式76株が含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
ビービーエイチファイデリティロープライズドストックファンド (プリンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,899.0	7.54
クウェート石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,453.4	4.41
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,712.5	2.19
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1,350.0	1.72
計	—	43,824.0	56.05

(注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示しています。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における株式会社みずほコーポレート銀行以外の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500.0	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,798.8	2.30

- 4 野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から平成25年12月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年12月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	192.8	0.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	415.4	0.53
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,995.6	3.83

- 5 フィデリティ投信株式会社から平成25年4月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	6,050.0	7.74

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,057,700	770,577	—
単元未満株式	普通株式 4,977	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,577	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式76株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000	—	966,000	1.23
輸石アイン株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,000	—	1,121,000	1.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 _____ 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	966,076	—	966,076	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、現在年1回の期末配当を原則としており、期末配当の決定機関は株主総会です。

本方針のもと、平成25年度通期決算及び平成26年度通期業績見通し等を総合的に勘案し、当期の配当については、1株につき5円とします。また、次期の配当については、1株につき6円を予定しています。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	386	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,071	655	630	505	393
最低(円)	461	333	387	219	251

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	373	359	336	352	350	305
最低(円)	339	308	312	321	281	251

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		関 屋 文 雄	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 旧富士石油株式会社入社 平成7年6月 同社人事部長 平成11年6月 同社取締役 平成15年1月 当社取締役常務執行役員 平成15年6月 旧富士石油株式会社常務取締役 平成15年8月 株式会社ペトロプログレス代表取締役 専務取締役 平成16年6月 旧富士石油株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年5月 当社代表取締役社長 平成20年6月 アラビア石油株式会社取締役 平成23年2月 株式会社ペトロプログレス代表取締役 社長 平成23年6月 株式会社ペトロプログレス取締役 (現) 平成26年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	12.0
代表取締役 取締役社長		柴 生 田 敦 夫	昭和29年5月14日生	昭和52年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年7月 同省貿易経済協力局貿易管理部長 平成17年9月 独立行政法人日本貿易振興機構北京セ ンター所長 平成20年7月 独立行政法人経済産業研究所研究グル ープ上席研究員 兼 経済産業省資源エ ネルギー庁エネルギー交渉官 平成21年7月 経済産業省貿易経済協力局長 平成24年8月 退官 平成24年11月 旧富士石油株式会社顧問 平成25年4月 同社代表取締役専務取締役 平成25年6月 富士石油販売株式会社取締役 平成25年6月 富士タンカー株式会社代表取締役 平成25年6月 株式会社ペトロプログレス取締役 (現) 平成25年10月 当社代表取締役専務取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	0.2
専務取締役	袖ヶ浦 製油所長	渡 辺 光 司	昭和27年9月10日生	昭和51年4月 旧富士石油株式会社入社 平成13年6月 同社袖ヶ浦製油所工務部担当部長 兼 工務課長 平成14年6月 同社袖ヶ浦製油所製造部長 平成17年7月 同社袖ヶ浦製油所副所長 兼 製造部長 平成18年7月 同社理事袖ヶ浦製油所副所長 兼 製造 部長 平成20年6月 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 製 造部長 平成23年6月 同社常務取締役袖ヶ浦製油所副所長 平成24年6月 同社常務取締役袖ヶ浦製油所長 平成25年10月 当社常務取締役袖ヶ浦精油所長 平成26年6月 当社専務取締役袖ヶ浦製油所長(現)	(注)4	3.0
常務取締役		猪 股 淳	昭和28年6月6日生	昭和52年4月 旧富士石油株式会社入社 平成13年6月 同社袖ヶ浦製油所生産技術部担当部長 平成14年4月 同社袖ヶ浦製油所生産技術部担当部長 兼 生産管理部担当部長 平成15年6月 同社袖ヶ浦製油所生産技術部長 平成19年6月 同社理事生産管理部長 平成20年6月 同社取締役生産管理部長 平成21年6月 同社取締役企画部長 平成21年6月 日本オイルエンジニアリング株式会社 監査役 平成23年6月 旧富士石油株式会社取締役 平成24年6月 同社常務取締役 平成25年10月 当社常務取締役(現)	(注)4	1.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		加 納 望	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 平成17年6月 同行交通・生活部長 平成20年3月 同行企業金融第4部長 平成20年10月 同行常務執行役員（関西支店長） 平成22年6月 同行常務執行役員 平成24年6月 旧富士石油株式会社常務取締役 平成25年6月 株式会社ペトロプログレス監査役（現） 平成25年10月 当社常務取締役（現）	(注) 4	1.8
取締役		香 藤 繁 常	昭和22年8月2日生	昭和45年4月 シェル石油株式会社（現昭和シェル石油株式会社）入社 平成13年3月 同社取締役 平成15年3月 同社常務取締役 平成17年3月 同社専務取締役 平成18年3月 同社代表取締役副会長 平成21年3月 同社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役（現） 平成25年3月 昭和シェル石油株式会社代表取締役会長グループCEO（現）	(注) 3	-
取締役		石 飛 修	昭和19年2月18日生	昭和44年4月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成22年6月 当社取締役（現） 平成24年6月 住友化学株式会社代表取締役副会長 平成26年6月 同社代表取締役会長・CEO（現）	(注) 3	-
取締役		清 水 正 孝	昭和19年6月23日生	昭和43年4月 東京電力株式会社入社 平成13年6月 同社取締役投資材部長 平成14年6月 同社取締役投資材部担任 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社取締役社長 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 旧富士石油株式会社取締役 平成25年10月 当社取締役（現）	(注) 4	-
取締役		イマッド・ アブドルカリム	昭和39年2月2日生	昭和61年10月 クウェート石油公社入社 平成13年2月 同社供給部長 平成16年12月 同社ナフサ/燃料油/LPG販売部長 平成18年1月 同社営業企画部長 平成19年2月 同社燃料販売部長 平成21年7月 同社ナフサ/燃料油/LPG販売部長 平成25年4月 同社マーケティング担当上級職員（現） 平成25年6月 当社取締役（現）	(注) 3	-
取締役		ムハンマド・ ファハド	昭和38年11月18日生	平成11年4月 サウジアラビア王国政府石油鉱物資源省 上席法律顧問 平成16年4月 同省法務局長 平成18年1月 同省法務局法務専門官・監督官（現） 平成22年6月 アラビア石油株式会社取締役 平成25年10月 当社取締役（現）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 竹 潤	昭和31年8月6日生	昭和54年4月 旧富士石油株式会社入社 平成17年7月 同社業務部担当部長 平成19年6月 同社業務部長 平成22年7月 同社理事業務部長 平成24年7月 同社理事袖ヶ浦製油所副所長 平成25年4月 同社理事袖ヶ浦製油所副所長 兼 総務部長 平成25年6月 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 総務部長 平成25年6月 富士臨海株式会社監査役 平成25年10月 当社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 総務部長 平成26年5月 当社取締役袖ヶ浦製油所副所長 平成26年6月 当社取締役(現)	(注) 4	0.4
取締役	袖ヶ浦製油所副所長 製造部長	八 木 克 典	昭和33年1月24日生	昭和56年4月 旧富士石油株式会社入社 平成19年6月 同社袖ヶ浦製油所生産技術部長 平成23年6月 同社袖ヶ浦製油所製造部長 平成24年7月 同社理事袖ヶ浦製油所製造部長 平成25年10月 当社理事袖ヶ浦製油所製造部長 平成26年6月 富士臨海株式会社取締役(現) 平成26年6月 当社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 製造部長(現)	(注) 5	0.1
取締役	業務部長	山 本 重 人	昭和32年5月22日生	昭和56年4月 旧富士石油株式会社入社 平成20年7月 同社業務部担当部長 平成24年3月 富士タンカー株式会社取締役 平成24年7月 旧富士石油株式会社業務部長 平成24年7月 Petro Progress Pte Ltd. Director (現) 平成25年7月 同社理事業務部長 平成25年10月 当社理事業務部長 平成26年6月 富士石油販売株式会社取締役(現) 平成26年6月 富士タンカー株式会社代表取締役 (現) 平成26年6月 当社取締役業務部長(現)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		荒井 隆 男	昭和26年 8 月 3 日生	昭和50年 4 月 東京電力株式会社入社 平成19年 6 月 同社執行役員燃料部長 平成21年 6 月 同社常務取締役新事業推進本部長 平成22年 6 月 旧富士石油株式会社取締役 平成24年 6 月 同社常勤監査役 平成25年 6 月 株式会社ペトロプログレス監査役 (現) 平成25年 6 月 富士石油販売株式会社監査役 (現) 平成25年 6 月 富士タンカー株式会社監査役 (現) 平成25年10月 当社常勤監査役 (現)	(注) 4	0.6
監査役		石井 信 彦	昭和18年 5 月 20 日生	昭和42年 4 月 日本開発銀行入行 (現株式会社日本政策 投資銀行) 平成 5 年 4 月 同行営業第二部長 平成 8 年 4 月 同行人事部長 平成 9 年 4 月 同行監事 平成11年 6 月 日本原燃株式会社取締役 平成13年 6 月 同社常務取締役 平成17年 7 月 株式会社大島造船所顧問 平成18年 6 月 当社監査役 (現) 平成19年 6 月 旧富士石油株式会社監査役 平成20年 6 月 飯野海運株式会社監査役	(注) 6	-
監査役		山 脇 康	昭和23年 1 月 23 日生	昭和45年 4 月 日本郵船株式会社入社 平成12年 6 月 同社取締役 平成14年 6 月 同社常務取締役経営委員 平成17年 4 月 同社代表取締役専務取締役経営委員 平成18年 4 月 同社代表取締役・副社長経営委員 平成20年 4 月 同社代表取締役副会長・副会長経営委員 平成21年 6 月 旧富士石油株式会社監査役 平成21年 6 月 当社監査役 (現) 平成22年 4 月 日本郵船株式会社取締役・副会長経営委 員 平成23年 4 月 同社取締役 平成23年 6 月 同社特別顧問 平成25年 2 月 同社顧問 (現)	(注) 6	-
監査役		渡 辺 滋	昭和21年 4 月 3 日生	昭和46年 4 月 日本輸出入銀行 (現株式会社国際協力銀 行) 入行 平成10年 4 月 同行営業第 5 部長 平成11年10月 同行企業審査部長 平成12年10月 同行大阪支店長 平成14年 6 月 国際石油開発株式会社 (現国際石油開発 帝石株式会社) 常勤監査役 平成22年 6 月 当社監査役 (現)	(注) 6	-
計						19.6

- (注) 1 香藤繁常、石飛修、清水正孝、イマッド・アブドルカリーム、ムハンマド・ファハドの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 石井信彦、山脇康、渡辺滋の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 任期は、就任の時 (平成25年10月1日) から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上と、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るため、経営の透明性を維持し、開かれた企業としてステークホルダーへの説明責任を果たすべくコーポレート・ガバナンスを確立することを最重要事項と位置付けています。また、社会や地域の人々からの信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指し、企業行動憲章を定めています。

② 企業統治の体制

当社は、約4割の社外取締役により構成される取締役会と、過半数の社外監査役により構成される監査役会を設置することにより、適正な意思決定や業務執行に対する監査・監督機能が担保されるものと考えています。

また、法定の機関とは別に、常勤取締役及び常勤監査役から構成される常勤役員会を定期的且つ機動的に開催する体制を整えることで、業務執行の効率性の向上を図れるものと考えています。

以上を理由として、当社は以下のような企業統治の体制を採用しています。

取締役会は、独立性の高い社外取締役5名を含む13名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定、取締役の職務執行の監督を行っています。

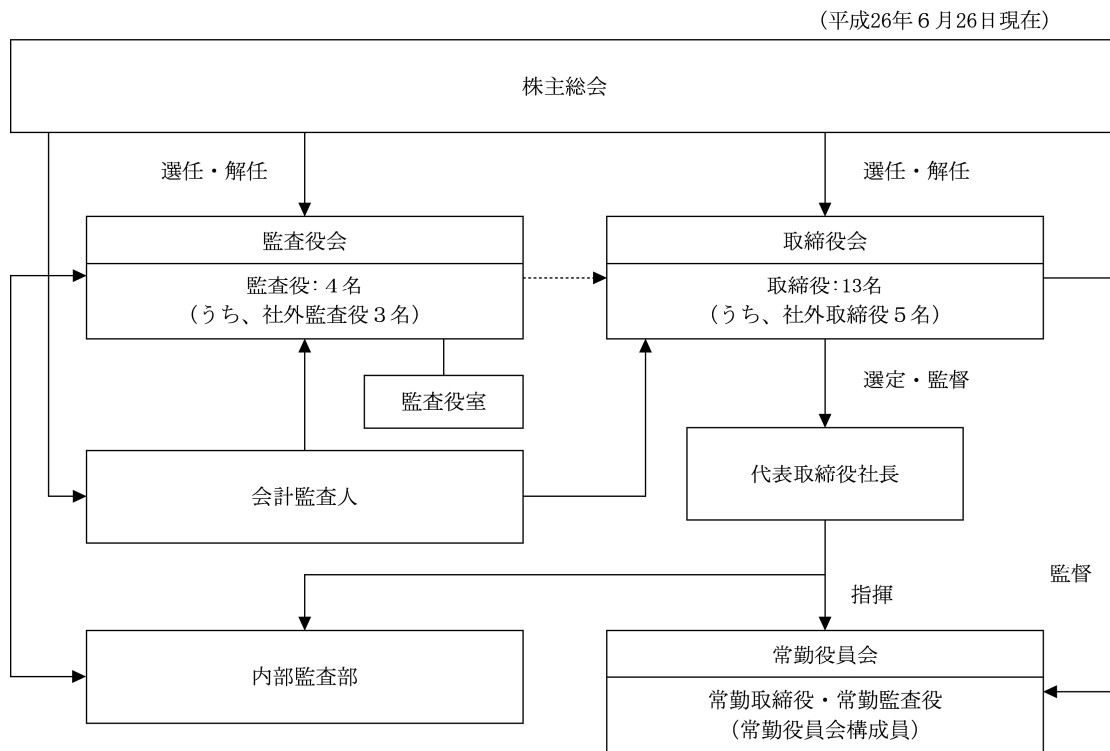
また、常勤役員会は、常勤取締役及び常勤監査役で構成し、原則毎週、必要に応じて随時開催することにより、情報の共有化を図り、その上で取締役会への付議事項及び取締役会決定事項その他重要な施策の審議・調整を行っています。

監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、取締役の業務執行について会計監査人、内部監査部、子会社監査役と緊密な連携を図りつつ、厳正な監査を行っています。

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を起用し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けています。

法律顧問として、岩田合同法律事務所と契約を結び、必要に応じて幅広いリーガルアドバイスを受けています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の企業統治の体制の概要は次のとおりです。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、効率的で適法な企業体制を維持するため、平成25年10月1日開催の取締役会において決議された以下の基本方針に基づいて内部統制システムを整備、運用しています。

- 1 取締役の職務執行の適正を確保するための体制
- 2 業務の適正を確保するための体制
 - ・情報の保存・管理に関する体制
 - ・リスク管理に関する体制
 - ・効率的な職務執行に関する体制
 - ・従業員の業務執行の適正確保のための体制
 - ・企業集団の業務の適正を確保するための体制
 - ・監査役の職務を補助するための体制
 - ・監査役の職務補助についての独立性確保に関する体制
 - ・監査役への報告に関する体制
 - ・その他実効的監査を確保するための体制

なお、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告の適切な運営に資するため、「内部監査規程」および「内部統制管理規程」を制定し、財務報告監査の体制および方法等の明確化を図っています。

④ リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理への取組みについては、国内外の法規範の遵守、安全操業及び環境保全、社会貢献、経営トップの責務、反社会的勢力排除等を明確化した「企業行動憲章」を基本とし、また、「企業行動憲章」の精神を具現化するために「富士石油行動基準」を制定し、グループ役職員の職務遂行にあたっての行動基準を定めています。

具体的なリスク管理に関しては「リスク管理規程」を制定し、重大なリスクが予測される場合には、社長に報告の上、取締役会、常勤役員会等における検討を経て必要な対応策を講じることとしています。不測の事態が発生した場合には、速やかに緊急対策本部を設置することとしています。

リスク管理体制の整備状況については、内部監査部が内部監査規程に基づき監査を実施し、その結果を定期的に取り締役及び監査役に報告しています。

コンプライアンスに関しては、担当部門としての総務部の他、グループ横断的体制の中でコンプライアンスに係る重要事項を審議・検討することを通じてグループ全体としてコンプライアンス意識のさらなる向上を図ることを目的として、「企業倫理推進規程」を制定すると共に、総務部担当取締役を委員長、当社各部門、従業員及び子会社の代表者を委員とする企業倫理委員会を設置しています。その他、法令違反発生防止の方策としてヘルプラインを設置しています。

今後も、企業行動憲章の精神をグループ内で周知徹底させるため、ヘルプライン・社内手続等の整備を図り、企業倫理及び関連法規遵守の徹底、意識の向上、違反の発生防止等を図ってまいります。

⑤ 内部監査及び監査役監査の体制

当社社長直属の組織として2名のスタッフ体制による内部監査部を設置しています。同部は、毎年立案する年度監査計画に基づき、業務の適正性と合理性の観点で書面審査及び被監査部門からの聴取を中心とした監査を行い、当社社長に監査報告書を提出するとともに、結果の概要を定期的に取り締役員会及び監査役に報告しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの評価作業についても、同部を中心として実施しています。

監査役は主に適法性の観点から取締役会、常勤役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員または子会社に対し、必要に応じて事業及び財産に係る報告を求め、取締役の業務執行全般につき監査を行っています。なお、監査役4名のうち2名は、金融機関での長年に亘る業務経験があり、財務及び会計に関する相当の知見を有しています。

監査役直属の組織として1名の専任スタッフ体制による監査役室を設置し、監査役の職務の補助にあたっています。

内部監査部、監査役及び会計監査人は互いの監査計画、監査結果を報告し、必要に応じて随時意見交換を行うなど綿密な連携の下で監査を行っています。また、各監査機関は監査の過程でリスクや不正な事実を認識した場合には、法令並びに「リスク管理規程」及び「内部統制管理規程」等の内部規程に従い必要な報告を行うほか、内部監査部はヘルプライン通報事実について「内部通報規程（ヘルプライン運営規程）」の定めるところに従い事実関係の調査を行うこと等を通じて内部統制の一翼を担っています。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社取締役13名のうち社外取締役が5名、また監査役4名のうち社外監査役が3名就任しています。当社と各社外取締役及び社外監査役との関係は以下のとおりです。

〈社外取締役と当社との関係〉

氏名	当社との関係
香藤 繁常	昭和シェル石油株式会社の代表取締役会長グループCEOを兼務し、同社は当社株式5,144.0千株（持株比率6.66%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、石油製品販売等の取引関係があります。
石飛 修	住友化学株式会社の代表取締役会長・CEOを兼務し、同社は当社株式5,051.6千株（持株比率6.54%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、石油化学製品販売等の取引があります。
清水 正孝	平成23年6月まで、東京電力株式会社の取締役社長でした。当社と同社との間には、石油製品販売等の取引があります。この他に、同社が供給する電力を当社が一般消費者として購入する取引があります。
イマッド・アブドルカリム	クウェート石油公社のマーケティング担当上級職員等を兼務し、同社は当社株式5,811.3千株（持株比率7.52%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、原油購入等の取引があります。
ムハンマド・ファハド	サウジアラビア王国政府石油鉱物資源省法務局法務専門官・監督官を兼務し、同国政府は当社株式5,811.3千株（持株比率7.52%）を保有する株主です。

〈社外監査役と当社との関係〉

氏名	当社との関係
石井 信彦	平成11年4月まで、日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）の監事でした。当社と同行との間には、融資等の取引があり、当社の同行からの借入額は、当社の全借入金額の10%程度です。
山脇 康	日本郵船株式会社の顧問を兼務し、同社は当社株式2,750.8千株（持株比率3.56%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、原油タンカー備船等の取引があります。
渡辺 滋	該当事項はありません。

当社が、社外取締役および社外監査役を選任するにあたっての基準は以下のとおりです。

〈社外取締役の選任基準〉

社外取締役の果たすべき機能・役割は、経営陣から独立した立場で、一般株主の利益にも配慮しつつ業務執行に対する助言・監督を行うことであり、その機能・役割を充分果たすことができる社外取締役を選任しています。

〈社外監査役の選任基準〉

社外監査役の果たすべき機能・役割は、経営陣から独立した立場で、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行われるよう業務執行の適法性について必要なモニタリングや意見表明を行うことであり、その機能・役割を充分果たすことができる社外監査役を選任しています。

また、内部監査部による内部統制監査結果の概要は定期的に取り締役会及び監査役会に報告され、当該報告及び常勤役員からの随時の報告を通じて社外取締役及び社外監査役は内部統制システムの整備・運用状況に対しても監査又は監視の役割を果たしています。

なお、当社は社外監査役3名全員を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届出をしています。

⑦ 役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	11名	147百万円
監査役（社外監査役を除く）	2名	21百万円
社外役員	11名	31百万円

- (注) 1 上記には、平成25年6月26日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および平成25年9月30日付にて辞任した取締役5名、監査役1名に対する報酬を含んでいます。
- 2 取締役および監査役については、基本報酬のみであり、ストックオプション、賞与、使用人給与、退職慰労金等の報酬等はありません。
- 3 平成26年3月末現在の取締役は13名、監査役は4名です。
- 4 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等について、連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ロ. 役員の報酬等の決定に関する方針

株主総会で決議された総額の限度内で、役位に応じ設定した基準額に基づき、業績等を勘案の上決定しています。

⑧ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,301百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金株	2,439,000	573	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
JFEホールディングス株	217,700	384	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金株	2,439,000	687	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
JFEホールディングス株	217,700	422	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
株みずほフィナンシャルグループ	21,060	4	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑨ 会計監査の状況

業務を執行した会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 池田 敬二 (有限責任 あずさ監査法人)

業務執行社員 大塚 敏弘 (有限責任 あずさ監査法人)

業務執行社員 江本 博行 (有限責任 あずさ監査法人)

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他11名です。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑫ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会を円滑に運営するために特別決議の定足数を緩和したものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	—	91	1
連結子会社	68	—	42	—
計	128	—	134	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務デューデリジェンスなどに関する業務

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,140	12,837
受取手形及び売掛金	99,985	89,244
有価証券	134	254
たな卸資産	※8 96,378	※8 129,460
未収入金	11,386	18,633
繰延税金資産	163	786
その他	※4 7,082	1,497
流動資産合計	228,271	252,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 14,105	※4 11,319
油槽（純額）	※4 2,415	※4 3,090
機械装置及び運搬具（純額）	※4, ※5 31,942	※4, ※5 30,668
土地	※4 51,080	※4 51,794
建設仮勘定	507	290
その他（純額）	272	270
有形固定資産合計	※1 100,325	※1 97,434
無形固定資産		
ソフトウェア	961	645
その他	25	182
無形固定資産合計	987	828
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 10,772	※2 10,676
長期貸付金	1,032	996
繰延税金資産	13,856	140
退職給付に係る資産	-	158
その他	※9 6,045	※4 17,751
貸倒引当金	△400	△458
投資その他の資産合計	31,306	29,265
固定資産合計	132,619	127,527
資産合計	360,891	380,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,697	55,544
短期借入金	※7 98,293	※7 146,603
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※7 33,613	※4, ※7 5,980
未払金	21,240	13,876
未払揮発油税	23,935	17,678
未払法人税等	339	153
貸付契約関連費用引当金	55	-
関係会社整理損失引当金	2,108	-
その他	※4 5,644	6,561
流動負債合計	236,928	246,399
固定負債		
長期借入金	※4, ※7 19,540	※4, ※7 40,792
繰延税金負債	9,433	11,041
特別修繕引当金	2,174	2,206
修繕引当金	3,223	987
退職給付引当金	3,185	-
退職給付に係る負債	-	3,020
役員退職慰労引当金	252	33
その他	※9 5,033	414
固定負債合計	42,845	58,496
負債合計	279,774	304,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	6,940	△3,176
自己株式	※4 △1,239	△1,431
株主資本合計	87,384	77,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	115
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	※3 2	※3 1
為替換算調整勘定	△6,328	△2,295
退職給付に係る調整累計額	-	217
その他の包括利益累計額合計	△6,348	△1,961
少数株主持分	80	234
純資産合計	81,116	75,347
負債純資産合計	360,891	380,242

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	780,028	702,942
売上原価	※1 772,831	※1 706,721
売上総利益又は売上総損失 (△)	7,197	△3,779
探鉱費	93	-
販売費及び一般管理費	※2 5,555	※2 4,038
営業利益又は営業損失 (△)	1,548	△7,817
営業外収益		
受取利息	85	28
受取配当金	408	235
為替差益	4,631	1,179
タンク賃貸料	215	149
その他	317	230
営業外収益合計	5,659	1,822
営業外費用		
支払利息	2,847	2,712
タンク賃借料	180	258
持分法による投資損失	82	11
その他	819	1,135
営業外費用合計	3,929	4,117
経常利益又は経常損失 (△)	3,277	△10,112
特別利益		
受取保険金	58	-
固定資産売却益	※3 3	※3 0
国庫補助金	-	6
事業譲渡益	-	200
特別利益合計	62	206
特別損失		
事業整理損	-	532
固定資産除却損	※4 21	※4 282
関係会社株式売却損	0	-
減損損失	※5 22,887	7
関係会社整理損失引当金繰入額	※5 2,108	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
統合関連費用	-	151
その他	94	6
特別損失合計	25,111	979
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,771	△10,886
法人税、住民税及び事業税	368	151
法人税等調整額	△9,135	841
法人税等合計	△8,766	992
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△13,005	△11,879
少数株主利益	20	18
当期純損失 (△)	△13,025	△11,897

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△13,005	△11,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	138
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	△917	2,531
持分法適用会社に対する持分相当額	724	1,500
その他の包括利益合計	※1 △150	※1 4,171
包括利益	△13,156	△7,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,176	△7,726
少数株主に係る包括利益	20	18

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	20,429	△1,239	100,874
当期変動額					
剰余金の配当		—	△463		△463
当期純損失(△)			△13,025		△13,025
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△13,489	△0	△13,489
当期末残高	24,467	57,215	6,940	△1,239	87,384

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△64	2	△6,135	△6,197	90	94,766
当期変動額						
剰余金の配当						△463
当期純損失(△)						△13,025
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41	△0	△192	△150	△10	△160
当期変動額合計	41	△0	△192	△150	△10	△13,650
当期末残高	△22	2	△6,328	△6,348	80	81,116

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	6,940	△1,239	87,384
当期変動額					
剰余金の配当		—	△463		△463
当期純損失(△)			△11,897		△11,897
連結範囲の変動			2,020	△192	1,827
持分法の適用範囲の変動			220		220
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,117	△192	△10,310
当期末残高	24,467	57,215	△3,176	△1,431	77,074

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△22	—	2	△6,328	—	△6,348	80	81,116
当期変動額								
剰余金の配当								△463
当期純損失(△)								△11,897
連結範囲の変動								1,827
持分法の適用範囲の変動								220
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	0	△1	4,032	217	4,386	154	4,540
当期変動額合計	138	0	△1	4,032	217	4,386	154	△5,769
当期末残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	75,347

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,771	△10,886
減価償却費	9,804	9,176
減損損失	22,887	7
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,286	△2,236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△186	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	15
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	56	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△233
貸付関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△144	△55
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	2,108	-
受取利息及び受取配当金	△494	△263
支払利息	2,847	2,712
持分法による投資損益 (△は益)	82	11
固定資産除却損	21	282
固定資産売却益	△3	△0
受取保険金	△58	-
事業譲渡益	-	△200
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	-
統合関連費用	-	151
事業整理損	-	532
ゴルフ会員権評価損益 (△は益)	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,790	11,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,773	△33,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,631	3,592
未払揮発油税の増減額 (△は減少)	4,189	△6,257
その他	△11,035	△15,949
小計	6,916	△41,098
利息及び配当金の受取額	1,168	462
利息の支払額	△2,899	△2,770
保険金の受取額	58	-
統合関連費用に係る支出	-	△151
事業整理損に係る支出	-	△532
法人税等の支払額	△342	△351
法人税等の還付額	700	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,602	△43,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,975	-
定期預金の払戻による収入	3,357	-
有価証券の減資による収入	-	93
有価証券の売却による収入	4	-
投資有価証券の取得による支出	△105	△1
投資有価証券の売却による収入	133	28
子会社の清算による収入	-	63
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,438
有形固定資産の取得による支出	△3,889	△7,049
有形固定資産の売却による収入	3	0
国庫補助金等による収入	103	-
無形固定資産の取得による支出	△71	△191
貸付けによる支出	△9	△0
貸付金の回収による収入	8,076	5,534
探鉱開発投資勘定の支出	△110	-
事業譲渡による収入	-	200
その他	△24	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,491	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,249	48,216
長期借入れによる収入	6,444	27,256
長期借入金の返済による支出	△19,776	△33,963
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△461	△463
少数株主への配当金の支払額	△30	△0
その他	△132	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,207	40,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,792	△2,391
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	13,264
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,264	※1 12,701

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての重要な子会社を連結しています。

連結子会社の数 9社

アラビア石油(株)

(株)ペトロプログレス

Petro Progress Pte Ltd.

日本オイルエンジニアリング(株)

富士タンカー(株)

富士石油販売(株)

富士臨海(株)

東京石油興業(株)

輸石アイン(株)

このうち、前期において持分法適用の非連結子会社であった日本オイルエンジニアリング(株)及び東京石油興業(株)並びに前期において持分法非適用の非連結子会社であった輸石アイン(株)については、重要性が増したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。Norske AEDC ASについては全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しています。また、当社(旧商号: AOCホールディングス(株))は平成25年10月1日付で、当社を存続会社として特定子会社(旧富士石油(株))を吸収合併し、商号を富士石油(株)に変更しました。これにより旧富士石油(株)は消滅し、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数 2社

シグマテクノ(株)

中東建設(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社については、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用の関連会社の数 2社

Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

東海工機(株)

このうち、前期において持分法非適用の関連会社であった東海工機(株)については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることとしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社

シグマテクノ(株)

中東建設(株)

共同ターミナル(株)

京葉シーバース(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲に含めていません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社のうち、Petro Progress Pte Ltd.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、当該会社は12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。

- a 製品・半製品・原油……総平均法
- b 未着品……個別法
- c 貯蔵品……移動平均法

②有価証券の評価基準及び評価方法

- a 満期保有目的の債券
償却原価法

- b その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社1社（定率法）を除き定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
油槽	10～15年
機械装置及び運搬具	2～17年

②無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

②修繕引当金

法的定期修理を2年周期又は4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、商品スワップ

b ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債並びに商品価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある原油・製品の予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。原油・製品の予定取引については、実現可能取引の範囲内で商品スワップを行うことにより、原油・製品の予定取引が負う商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しています。

なお、ヘッジ対象となる資産・負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっています。ただし、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外です。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,020百万円、退職給付に係る資産が158百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が217百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。ただし、当該改正以外は適用済みです。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	257,305百万円	253,990百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,384百万円	8,420百万円

※3 事業用土地の再評価

連結子会社である日本オイルエンジニアリング㈱が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保資産(質権)		
投資有価証券	1,773百万円	一百万円
自己株式	1,208百万円	一百万円
投資その他の資産その他	一百万円	11百万円
担保資産(工場財団抵当)		
建物及び構築物	11,010百万円	10,463百万円
油槽	2,415百万円	3,090百万円
機械装置及び運搬具	31,907百万円	30,599百万円
土地	48,952百万円	49,042百万円
担保資産(その他)		
その他流動資産	5,172百万円	一百万円
担保資産一計	102,441百万円	93,206百万円
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	49,854百万円	43,373百万円
(うち一年内返済予定分)	32,713百万円	5,980百万円
その他流動負債	2百万円	一百万円
計	49,856百万円	43,373百万円

※5 直接減額による圧縮記帳額

国庫補助金により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	453百万円	453百万円

保険差益により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	128百万円	128百万円

6 偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員（持家）		
金融機関からの借入債務	68百万円	51百万円
バイオマス燃料供給有限責任組合		
当座貸越約定に係る債務保証	374百万円	376百万円
輸入消費税の延納に対する債務保証	44百万円	44百万円
信用状取引約定に係る債務保証	197百万円	365百万円

※7 貸出コミットメント契約(借手側)

当社連結子会社であるアラビア石油(株)は、前連結会計年度末において、クウェート・サウジアラビア沖合分割地帯での石油・天然ガス操業実施のための設備投資資金に関するクウェート・ガルフ・オイル・カンパニー社との融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行8行と70,537百万円の貸出コミットメント契約を締結していましたが、当連結会計年度末においては当該契約は終了しています。

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行10行と、前連結会計年度末においては49,000百万円（うち、34,000百万円は輸入ユーザンス借入に限定）、当連結会計年度末においては49,000百万円（うち、34,000百万円は輸入ユーザンス借入に限定）の貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	119,537百万円	49,000百万円
借入実行残高	88,345百万円	33,313百万円
差引額	31,191百万円	15,686百万円

※8 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	37,326百万円	42,562百万円
原材料及び貯蔵品	59,052百万円	86,897百万円

※9 その他

(前連結会計年度)

固定資産「投資その他の資産」のその他には、ノルウェー領北海のイメ油田における海上生産施設撤去等に係る補償料40億95百万円が含まれています。また、当該撤去作業等に係る費用見積り額が固定負債のその他に同額計上されています。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、次の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△18百万円	1,734百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	452百万円	483百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	27百万円
給料手当	1,698百万円	1,118百万円
退職給付引当金繰入額	176百万円	一百万円
退職給付費用	一百万円	132百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	29百万円
油槽	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	111百万円
建設仮勘定	一百万円	110百万円
ソフトウェア	3百万円	3百万円
撤去費用	16百万円	19百万円
その他	0百万円	8百万円
計	21百万円	282百万円

※5 前連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場 所	用途	種類
ノルウェー領北海	石油開発・生産資産	建物及び構築物
エジプト・スエズ湾 ノースウェスト・オクトーバー鉱区	石油開発・生産資産	探鉱開発投資勘定

ノルウェー領北海のイメ油田については、海上生産施設の不具合等により生産開始の目途が立っておらず、権益の売却を模索していましたが、イメ油田権益を保有するNorske AEDC ASの株式取得オファーがあったため、全株式の売却を決定し、その売却見込額とNorske AEDC ASの資産価値との差額及びイメ油田における海上生産施設の除却に係る損失の合計額(201億29百万円)を減損損失及び関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上しています。

当社の連結子会社であるアラビア石油㈱が50%の権益を保有し、操業主体として開発を進めているエジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区については、同国の政情、開発進捗度ならびにアラビア石油㈱の事業環境を鑑み、これまで資産計上されていた探鉱投資に関わる費用全額を減損損失(48億62百万円)として特別損失に計上しています。

場 所	用途	種類
千葉県市原市他	遊休用地	土地
群馬県邑楽郡	遊休用地	土地

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定していますが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしています。

上記資産については、具体的な使用計画がなく、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しています。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地は不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44百万円	181百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	44百万円	181百万円
税効果額	△2百万円	△42百万円
その他有価証券評価 差額金	41百万円	138百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	一百万円	0百万円
組替調整額	一百万円	△0百万円
税効果調整前	一百万円	0百万円
税効果額	一百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	一百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△917百万円	283百万円
組替調整額	一百万円	2,248百万円
税効果調整前	一百万円	2,531百万円
税効果額	一百万円	0百万円
為替換算調整勘定	一百万円	2,531百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	724百万円	1,500百万円
その他の包括利益合計	△150百万円	4,171百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	—	—	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,016	60	—	966,076

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 60 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	—	—	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,076	155,000	—	1,121,076

(変動事由の概要)

連結範囲の変更に伴う増加 155,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	13,140百万円	12,837百万円
有価証券	134百万円	254百万円
計	13,274百万円	13,092百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△371百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	一百万円	△19百万円
現金及び現金同等物	13,264百万円	12,701百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

Norske AEDC AS

流動資産	678百万円
固定資産	20,310百万円
資産合計	20,988百万円
流動負債	304百万円
固定負債	4,614百万円
負債合計	4,919百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を短期的な預金等で運用し、また設備投資資金や運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には製品の輸出等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略しています。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。また、原油等の輸入に伴う買掛金及び後述する短期借入金には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に原油等の輸入に係る運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものほとんどについて、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引については前述の為替予約取引、金利スワップ取引の他に、商品価格の変動により将来キャッシュフローが変動するリスクのある原油・製品の予定取引につき、実現可能取引の範囲内で商品スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引と管理に関する権限・限度額等を定めた社内規程に基づき行っています。デリバティブの利用にあたり契約相手先は信用度の高い国内の銀行または大手商社、証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照してください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,140	13,140	—
(2) 受取手形及び売掛金	99,985	99,985	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	1,696	1,696	—
(4) 未収入金	11,386	11,386	—
(5) 長期貸付金	1,032		
貸倒引当金 (*1)	△400		
	632	632	—
資産計	126,841	126,841	—
(1) 買掛金	51,697	51,697	—
(2) 短期借入金	98,293	98,293	—
(3) 未払金	21,240	21,240	—
(4) 未払揮発油税	23,935	23,935	—
(5) 未払法人税等	339	339	—
(6) 長期借入金	53,154	53,420	266
負債計	248,661	248,928	266

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,837	12,837	—
(2) 受取手形及び売掛金	89,244	89,244	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100	100	—
② その他有価証券	1,898	1,898	—
(4) 未収入金	18,633	18,633	—
(5) 長期貸付金	996		
貸倒引当金 (*1)	△458		
	537	537	—
資産計	123,251	123,251	—
(1) 買掛金	55,544	55,544	—
(2) 短期借入金	146,603	146,603	—
(3) 未払金	13,876	13,876	—
(4) 未払揮発油税	17,678	17,678	—
(5) 未払法人税等	153	153	—
(6) 長期借入金	46,773	46,955	181
負債計	280,630	280,811	181

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」の注記を参照してください。

- (5) 長期貸付金

貸付先の信用リスクを加味した利率により時価を算定しています。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払揮発油税、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また借入実行後の信用状態にも大きな変動が無く、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額をもって時価としています。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

※リース債務（流動・固定）については、金額的重要性が乏しいため、記載は省略しています。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」の注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	345	252
関係会社株式	8,865	8,680
その他	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)②その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,140	—	—	—
受取手形及び売掛金	99,985	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
未収入金	11,386	—	—	—
長期貸付金	37	800	193	37
合計	124,550	800	193	37

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	89,244	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	100	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	19	—	—	—
未収入金	18,633	—	—	—
長期貸付金	37	808	187	—
合計	120,873	808	187	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	98,293	—	—	—	—	—
長期借入金	33,613	4,254	4,184	4,449	5,273	1,380
合計	131,907	4,254	4,184	4,449	5,273	1,380

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	146,603	—	—	—	—	—
長期借入金	5,980	6,138	11,103	10,231	10,758	2,561
合計	152,584	6,138	11,103	10,231	10,758	2,561

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100	100	—
小計	100	100	—
合計	100	100	—

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	600	471	129
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	600	471	129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	961	1,112	△151
債券	—	—	—
その他	134	134	—
小計	1,096	1,247	△151
合計	1,696	1,718	△22

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額345百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,717	1,595	122
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,717	1,595	122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25	28	△3
債券	—	—	—
その他	154	154	—
小計	180	183	△3
合計	1,898	1,779	118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額252百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金・ 短期借入金	58,531	—	(*)
合計			58,531	—	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金・ 短期借入金	99,464	—	(*)
合計			99,464	—	

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である買掛金・短期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金・短期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	22,507	8,943	(*)
合計			22,507	8,943	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	27,993	25,399	(*)
合計			27,993	25,399	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 商品関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社4社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けています。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△5,432百万円
②年金資産	2,412百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,020百万円
④未認識過去勤務債務	4百万円
⑤未認識数理計算上の差異	△28百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,043百万円
⑦前払年金費用	142百万円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,185百万円

(注)連結子会社3社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	251百万円
②利息費用	70百万円
③期待運用収益	△32百万円
④過去勤務差異の費用処理額	0百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
⑥その他	94百万円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	425百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率 1.3%

③期待運用収益率 1.6%

④過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

⑤数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けています。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(単位:百万円)
退職給付債務の期首残高	5,337
勤務費用	202
利息費用	68
数理計算上の差異の発生額	27
退職給付の支払額	△443
退職給付債務の期末残高	5,193

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(単位:百万円)
年金資産の期首残高	2,352
期待運用収益	37
数理計算上の差異の発生額	254
事業主からの拠出額	157
退職給付の支払額	△164
年金資産の期末残高	2,637

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	35
退職給付費用	36
退職給付の支払額	△11
その他	245
退職給付に係る負債の期末残高	305

(4) 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

	(単位:百万円)
積立型制度の退職給付債務	2,562
年金資産	△2,705
	△142
非積立型制度の退職給付債務	3,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,861
退職給付に係る負債	3,020
退職給付に係る資産	△158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,861

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

勤務費用	202
利息費用	68
期待運用収益	△37
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△26
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	36
確定給付制度に係る退職給付費用	245

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

未認識過去勤務費用	△4
未認識数理計算上の差異	228
合計	224

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

債券	26%
株式	52%
一般勘定	20%
その他	2%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	1.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	32,324百万円	29,168百万円
退職給付引当金	1,081百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	1,144百万円
修繕引当金	1,218百万円	349百万円
特別修繕引当金	418百万円	601百万円
減価償却超過額	428百万円	401百万円
減損損失	4,166百万円	215百万円
その他	4,023百万円	1,129百万円
繰延税金資産 小計	43,661百万円	33,010百万円
評価性引当額	△27,250百万円	△31,975百万円
繰延税金資産 合計	16,411百万円	1,034百万円
繰延税金負債		
連結子会社の資産の評価差額	△10,470百万円	△10,866百万円
海外関係会社の留保利益金	△145百万円	△180百万円
為替差益	△1,209百万円	一百万円
譲渡損益調整資産	一百万円	△101百万円
繰延税金負債 合計	△11,825百万円	△11,148百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	4,585百万円	△10,114百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	163百万円	786百万円
固定資産－繰延税金資産	13,856百万円	140百万円
固定負債－繰延税金負債	△9,433百万円	△11,041百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	△18.5%	△43.5%
国外所得に係る調整額	21.3%	0.0%
持分法による投資損益	△0.1%	△0.3%
受取配当金	0.2%	0.5%
その他	△0.4%	△3.6%
税効果会計適用後の負担率	40.3%	△9.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

- 1 当社の連結子会社であるアラビア石油㈱は、平成25年4月1日付で、会社分割によりアラビア石油㈱100%出資の子会社（J X日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社、以下「J X T S」という。）を設立し、その発行株式の全てをJ X日鉱日石開発株式会社（以下「J X開発」という。）に譲渡しました。
なお、この譲渡は平成24年12月27日開催の当社及びJ X開発の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいています。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

J X日鉱日石開発株式会社

② 分離した事業の内容

石油・ガス開発／販売事業

③ 事業分離を行った理由

これまで石油開発事業で培ってきた経験と技術を石油開発業界において生かす観点から、アラビア石油㈱が新設したJ X T Sの全株式をJ X開発に譲渡することとしました。

④ 事業分離日

平成25年4月1日

⑤ 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

会社分割により100%出資の子会社を設立し、受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

事業譲渡益 200百万円

② 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「事業譲渡益」として特別利益に計上しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

石油・ガス開発／販売事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれていません。

- 2 当社の連結子会社であるアラビア石油㈱は100%子会社であるNorske AEDC AS（以下「NAEDC」という）の株式の譲渡について、平成25年4月30日付で、クウェイト石油公社の子会社であるKUFPECとの間で合意が成立し、NAEDCの株式全てをKUFPECの100%子会社に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

KUFPEC UK Ltd.

② 分離した事業の内容

石油・ガス開発／販売事業

③ 事業分離を行った理由

石油開発事業からの実質的撤退を視野に入れた事業の再構築を図るため、ノルウェー領北海の油田権益を保有するNAEDC株式を売却することとしました。

④ 事業分離日

平成25年4月1日

⑤ 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

該当事項はありません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	678百万円
固定資産	20,310百万円
資産合計	20,988百万円
流動負債	304百万円
固定負債	4,614百万円
負債合計	4,919百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

石油・ガス開発／販売事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれていません。

- 3 当社は、平成25年5月30日開催の取締役決議に基づき、平成25年10月1日付で当社の完全子会社である富士石油㈱を吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を変更及び定款を一部変更しました。合併契約の概要等は次のとおりです。

(1) 合併の目的

当社は、平成15年1月31日に旧富士石油㈱とアラビア石油㈱の純粋持株会社として設立されました。以来、アラビア石油㈱は石油開発事業の再構築に向けて注力してきましたが、事業環境が大きく変化する中で当社グループの下で事業の拡大・発展を図ることが困難になったため、当社グループは、石油上流事業からの実質的撤退を進めつつ石油下流事業を軸としたグループ再構築を図っています。

かかる状況下において当社は、当社自身が中核事業会社としてグループ全体を牽引し、旧富士石油㈱が担う石油下流事業を中心としたグループの再構築、経営体制の強化及び経営資源の最適配置を迅速に推し進めるとともに、更なるコスト削減、業務の効率化・合理化を図ることが最良との判断から旧富士石油㈱と合併することとしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会	平成25年5月30日
合併契約締結	平成25年5月30日
合併の効力発生日	平成25年10月1日

(注) 本合併は、当社においては合併契約に関する株主総会の承認を必要としない会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、旧富士石油㈱においては合併契約に関する株主総会の承認を必要としない会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きによります。

② 合併方式

当社を存続会社とし旧富士石油㈱を消滅会社とする吸収合併方式で、旧富士石油㈱は解散いたしました。

③ 合併に係る割当ての内容

当社は旧富士石油㈱の発行済株式の全てを保有していましたので、合併に際して当社の株式その他の金銭等の割当ての交付は行っていません。

④ 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

旧富士石油㈱は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(3) 合併当事者の概要（平成25年3月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	AOCホールディングス株式会社	富士石油株式会社
所在地	東京都品川区東品川二丁目5番8号	東京都品川区東品川二丁目5番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 関屋 文雄	代表取締役社長 関屋 文雄
事業内容	石油、天然ガス、その他の鉱物資源等の探鉱・開発・生産・販売等及び石油の精製・貯蔵・売買・輸出入等に関連する事業を営む会社の株式保有による経営管理ならびに当該事業の遂行	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
資本金の額	24,467百万円	10,225百万円
設立年月日	平成15年1月31日	昭和39年4月17日
発行済株式数	78,183,677株	20,450,000株
決算期	3月31日	3月31日
直前期の売上高	780,028百万円	645,233百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,025百万円	1,866百万円
純資産	81,116百万円	72,674百万円
総資産	360,891百万円	350,249百万円

(4) 合併後の状況

本合併に伴い、平成25年10月1日付で、商号を富士石油株式会社（英語表記：「Fuji Oil Company, Ltd.」）に変更いたしました。また、当社は本合併に伴い、現在の純粋持株会社から事業会社へ移行するため、これに合わせ平成25年10月1日付で、当社の事業目的を以下の通り変更いたしました。

＜事業の目的＞

旧	新
当社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的とする。	当社は、次の事業を営むことを目的とする。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、アスベストが建材として使用されている建物を所有しています。当該建物の撤去時に、アスベストの処理に係る義務を有しているため、関係法令に基づく資産除去債務を計上しています。

また、当社グループは、不動産賃貸借契約により用地を使用するサービス・ステーション（SS）設備を所有しています。当該SS設備について退去時に原状回復義務を有しているため、契約に基づく資産除去債務を計上しています。

当社グループは、微量PCBを含む電気機器類を所有しています。当該電気機器類の廃棄に際して、PCB廃棄物の処理に係る義務を有しており、当連結会計年度において当該電気機器類の廃棄時点において必要とされる除去費用を合理的に見積もることが可能となったため、見積の変更による増加額に割引後の資産除去債務残高11百万円を加算しています。

資産除去債務の総額の増減は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	102百万円	104百万円
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
見積の変更による増加額	一百万円	11百万円
期末残高	104百万円	118百万円

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、アスベストを含む配管類を所有しています。当該配管類の廃棄に際して、アスベストの処理に係る義務を有していますが、装置稼働、入出荷の営業活動に重大な支障を与えるため調査を行うことが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、アラビア石油㈱を中心とする石油上流事業である「石油・ガス開発／販売事業」と、富士石油㈱を中心とする石油下流事業である「石油精製／販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

「石油・ガス開発／販売事業」は石油及びガスの発見・採掘・販売が、「石油精製／販売事業」は石油及び石油製品の輸送・精製・販売が主な業務です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸表 計上額 注2
	石油・ガス開発 ／販売事業	石油精製／販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,012	667,016	780,028	—	780,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	113,012	667,016	780,028	—	780,028
セグメント利益	3,013	252	3,266	11	3,277
セグメント資産	38,267	322,927	361,195	△304	360,891
セグメント負債	19,405	268,683	288,089	△8,315	279,774
その他の項目					
減価償却費	271	9,495	9,766	37	9,804
受取利息	65	20	85	0	85
支払利息	95	2,800	2,896	△48	2,847
持分法投資利益又は損 失 (△)	94	△176	△82	—	△82
特別利益	—	543	543	△481	62
特別損失	25,571	21	25,593	△481	25,111
(減損損失)	22,884	2	22,887	—	22,887
持分法適用会社への投 資額	1,354	7,012	8,366	—	8,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,630	1,969	3,599	—	3,599

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去を含んでいます。
- (2) セグメント資産の調整額△304百万円は、セグメント間取引消去△2,165百万円と全社資産1,861百万円です。
- (3) セグメント負債の調整額△8,315百万円は、セグメント間取引消去△8,409百万円と全社負債94百万円です。
- (4) 減価償却費の調整額37百万円は、本社資産関連です。
- (5) 特別利益の調整額△481百万円は、本社資産関連です。
- (6) 特別損失の調整額△481百万円は、本社資産関連です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

石油製品	石油・ガス	その他	計
659,665	112,797	7,566	780,028

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
763,982	13,438	367	2,239	780,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	計
97,991	2,333	—	100,325

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昭和シェル石油株式会社	453,525	石油・ガス開発／販売事業、 石油精製／販売事業
東京電力株式会社	86,392	石油精製／販売事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昭和シェル石油株式会社	395,535	石油・ガス開発／販売事業、 石油精製／販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	石油・ガス開発 ／販売事業	石油精製／販売事業	計		
減損損失	22,884	2	22,887	—	22,887

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「石油・ガス開発／販売事業」「石油精製／販売事業」の2区分としていましたが、当連結会計年度から単一セグメントに変更することとしました。

これは「石油・ガス開発／販売事業」における連結子会社を売却したこと、また平成25年10月1日付で当社の完全子会社である富士石油株式会社（旧富士石油）を吸収合併したことなどの事業の再構築を行った結果、「石油・ガス開発／販売事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなったことに伴い、当社グループの管理手法を変更するためです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	香藤 繁常	—	—	当社取締役 昭和シェル石油㈱ 代表取締役会長 グループCEO	—	—	原油及び製品の販売	453,525	売掛金	52,241
							原油及び製品の購入	331,966	買掛金	21,071
役員	石飛 修	—	—	当社取締役 住友化学㈱ 代表取締役副会長	—	—	石油製品の販売	39,217	売掛金	4,129

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。

原油の融通時の価格は、市場価格を勘案して決定しています。

原油及び石油製品の購入価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。

3 当社取締役である香藤繁常との取引は、昭和シェル石油㈱の代表取締役として行った取引です。

4 当社取締役である石飛修との取引は、住友化学㈱の代表取締役として行った取引です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	香藤 繁常	—	—	当社取締役 昭和シェル石油㈱ 代表取締役会長 グループCEO	—	—	原油及び製品の販売	395,535	売掛金	55,203
							原油の融通	66,077	未収入金	6,033
							原油及び製品の購入	175,440	買掛金	17,740
役員	石飛 修	—	—	当社取締役 住友化学㈱ 代表取締役副会長 CEO	—	—	石油製品の販売	39,016	売掛金	5,325

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。

原油の融通時の価格は、市場価格を勘案して決定しています。

原油及び石油製品の購入価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。

3 当社取締役である香藤繁常との取引は、昭和シェル石油㈱の代表取締役として行った取引です。

4 当社取締役である石飛修との取引は、住友化学㈱の代表取締役として行った取引です。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049.46円	974.70円
1株当たり当期純損失金額(△)	△168.69円	△154.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.82円増加しています。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△13,025	△11,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△13,025	△11,897
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,638	77,062,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	98,293	146,603	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,613	5,980	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	26	22	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,540	40,792	2.4	平成27年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52	30	—	平成27年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	151,527	193,429	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,138	11,103	10,231	10,758
リース債務	17	11	0	—

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	128,651	321,628	510,326	702,942
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△) (百万円)	△3,223	△6,826	△7,242	△10,886
四半期(当期)純損失金額 (△) (百万円)	△3,273	△6,711	△7,528	△11,897
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	△42.48	△87.09	△97.70	△154.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△42.48	△44.61	△10.61	△56.69

(注) 当社は、当連結会計年度末において、連結範囲の変更を行った結果、自己株式が155,000株増加しています。当連結会計年度の期首に当該連結範囲の変更が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576	7,075
売掛金	-	86,708
商品及び製品	-	42,541
原材料及び貯蔵品	-	86,887
前払費用	-	1,280
関係会社短期貸付金	※4 6,200	37
未収入金	※1 649	18,611
未収還付法人税等	84	43
繰延税金資産	1	786
その他	17	88
流動資産合計	7,529	244,060
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36	※2,※3 3,087
油槽（純額）	-	※2 3,090
構築物（純額）	-	※2,※3 7,945
機械及び装置（純額）	-	※2,※3 30,604
車両運搬具（純額）	-	0
工具、器具及び備品（純額）	25	※3 110
土地	-	※2 50,955
リース資産	-	52
建設仮勘定	-	290
有形固定資産合計	61	96,137
無形固定資産		
ソフトウェア	44	※3 641
その他	-	15
無形固定資産合計	44	656
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 957	1,302
関係会社株式	49,638	26,031
出資金	-	10
長期貸付金	-	7
関係会社長期貸付金	-	978
長期前払費用	-	217
前払年金費用	-	158
繰延税金資産	0	-
その他	127	126
貸倒引当金	-	△415
投資その他の資産合計	50,724	28,418
固定資産合計	50,830	125,212
資産合計	58,359	369,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	※1 54,186
短期借入金	-	146,543
関係会社短期借入金	-	1,330
1年内返済予定の長期借入金	-	5,980
リース債務	-	22
未払金	※1 677	13,759
未払費用	26	576
未払揮発油税	-	17,678
未払法人税等	5	86
預り金	-	57
前受収益	-	1
その他	1	5,127
流動負債合計	710	245,351
固定負債		
長期借入金	-	40,792
リース債務	-	30
繰延税金負債	-	10,705
特別修繕引当金	-	2,206
修繕引当金	-	987
退職給付引当金	-	2,939
資産除去債務	-	104
その他	-	246
固定負債合計	-	58,013
負債合計	710	303,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	9,467	9,467
その他資本剰余金	24,730	24,730
資本剰余金合計	34,197	34,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	931	7,105
利益剰余金合計	931	7,105
自己株式	※2 △1,797	△1,797
株主資本合計	57,799	63,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△150	2
土地再評価差額金	-	※6 1,932
評価・換算差額等合計	△150	1,935
純資産合計	57,649	65,909
負債純資産合計	58,359	369,273

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	-	※1 363,023
営業収益	※1 1,261	※1 354
売上高及び営業収益合計	1,261	363,377
売上原価	-	※1 364,462
売上総損失(△)	-	△1,085
販売費及び一般管理費	※1, ※2 832	※1, ※2 1,815
営業利益又は営業損失(△)	428	△2,901
営業外収益		
受取利息	※1 45	29
受取配当金	4	※1 137
タンク賃貸料	-	77
その他	0	77
営業外収益合計	50	321
営業外費用		
支払利息	-	※1 1,438
為替差損	-	194
タンク賃借料	-	157
その他	1	458
営業外費用合計	1	2,249
経常利益又は経常損失(△)	478	△4,828
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	12,155
連結納税未払金免除益	481	-
特別利益合計	481	12,155
特別損失		
固定資産除却損	-	10
減損損失	-	0
統合関連費用	-	110
連結納税未収入金放棄損	481	-
特別損失合計	481	121
税引前当期純利益	478	7,206
法人税、住民税及び事業税	6	△10
法人税等調整額	0	579
法人税等合計	6	568
当期純利益	471	6,637

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上原価					
商品及び製品期首たな卸高		—		—	
合併による受入高		—		16,752	
当期製品製造原価		—		321,110	
当期商品仕入高		—		7,493	
揮発油税		—		35,387	
合計		—		380,743	
商品及び製品期末たな卸高		—		17,882	
たな卸資産評価損又は戻入益 (△)		—		1,601	
売上原価		—		364,462	

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	—	—	309,262	96.3
II 労務費		—	—	1,693	0.5
III 経費		—	—	10,908	3.2
当期総製造費用		—	—	321,863	100.0
半製品期首たな卸高		—	—	—	
合併による受入高		—	—	19,459	
合計		—	—	341,323	
半製品期末たな卸高		—	—	20,212	
当期製品製造原価		—	—	321,110	

1 経費のうち主なものは次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	—	4,511

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算です。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	923	923	
当期変動額							
剰余金の配当			—	—	△463	△463	
当期純利益					471	471	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	8	8	
当期末残高	24,467	9,467	24,730	34,197	931	931	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	57,791	△167	△167	57,623
当期変動額					
剰余金の配当		△463			△463
当期純利益		471			471
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			17	17	17
当期変動額合計	△0	8	17	17	25
当期末残高	△1,797	57,799	△150	△150	57,649

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	931	931
当期変動額						
剰余金の配当			—	—	△463	△463
当期純利益					6,637	6,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	6,173	6,173
当期末残高	24,467	9,467	24,730	34,197	7,105	7,105

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	57,799	△150	—	△150	57,649
当期変動額						
剰余金の配当		△463				△463
当期純利益		6,637				6,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			153	1,932	2,086	2,086
当期変動額合計	—	6,173	153	1,932	2,086	8,260
当期末残高	△1,797	63,973	2	1,932	1,935	65,909

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

(イ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 原油・製品・半製品

総平均法による原価法

② 未着品

個別法による原価法

③ 貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

石油化学製品製造装置及び自家発電設備 … 定率法

上記以外の有形固定資産 … 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～60年

油槽 10～15年

機械及び装置、車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 修繕引当金

法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当て処理を採用し、また、金利スワップのうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。ただし、主要な取引である原油の売上原価については、国外取引であるため課税対象外です。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第107条に定める株主資本等変動計算書に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(追加情報)

当社は平成25年10月1日付で子会社であった旧富士石油株式会社を吸収合併しました。この結果、当事業年度においては、平成25年4月から9月までは合併前の純粋持株会社としての業績、平成25年10月から平成26年3月までは合併後の事業会社としての業績となっています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権債務

(前事業年度)

	前事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	649百万円
未払金	616百万円

(当事業年度)

	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	49,713百万円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工場財団抵当		
建物	一百万円	2,494百万円
油槽	一百万円	3,090百万円
構築物	一百万円	7,933百万円
機械及び装置	一百万円	30,599百万円
土地	一百万円	48,952百万円
自己株式	1,753百万円	一百万円

前事業年度において担保権設定の原因であった債務は100%子会社であるアラビア石油㈱の長期借入金4,135百万円です。当事業年度において担保権設定の原因となっている債務は長期借入金43,373百万円(うち、一年内に返済する長期借入金5,980百万円)です。

※3 直接減額による圧縮記帳

国庫補助金により取得価額から控除した額	機械及び装置等	453百万円
保険差益により取得価額から控除した額	機械及び装置	128百万円

※4 貸出コミットメント(貸手側)

(前事業年度)

当社は連結子会社との間に極度貸付契約を締結しています。当契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,800百万円
貸出実行残高	6,200百万円
差引額	5,600百万円

5 保証債務

(前事業年度)

子会社アラビア石油㈱の金融機関からの借入金2,584百万円に対する債務保証先に対し、経営指導念書の差入れを行っています。

(当事業年度)

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
Petro Progress Pte Ltd.	32,600 (74,102)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	785 (1,768)	当座借越約定、輸入消費税の延納、信用状取引約定 (極度保証額)
富士石油販売㈱	300 (450)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
従業員	51	従業員の持家資金借入債務
計	33,737	

※6 土地再評価差額金に関する注記

子会社であった旧富士石油株式会社が土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、合併により受け入れた金額です。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主要な取引
(前事業年度)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業取引	
受取配当金	470百万円
経営管理料	791百万円
給料手当	247百万円
その他人件費	31百万円
営業外取引	
受取利息	45百万円

(当事業年度)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引	
売上高	1,196百万円
仕入高	240,781百万円
経営管理料	354百万円
その他の営業取引高	727百万円
営業外取引	85百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額及びおおよその割合

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	118百万円	199百万円
給料手当	252百万円	441百万円
その他人件費	32百万円	135百万円
賃借料	64百万円	106百万円
旅費交通費	49百万円	51百万円
銀行手数料	29百万円	38百万円
租税課金	13百万円	0百万円
訴訟監査費	77百万円	103百万円
コンピュータ費	29百万円	14百万円
減価償却費	37百万円	68百万円
おおよその割合		
販売費	— %	13 %
一般管理費	100 %	87 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	49,638	26,031
関連会社株式	—	—
計	49,638	26,031

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	一百万円	15,613百万円
退職給付引当金	一百万円	1,040百万円
修繕引当金	一百万円	349百万円
特別修繕引当金	一百万円	601百万円
減価償却超過額	2百万円	401百万円
貸倒引当金	一百万円	146百万円
賞与引当金	一百万円	126百万円
その他	54百万円	1,129百万円
繰延税金資産 小計	56百万円	19,410百万円
評価性引当額	△55百万円	△18,368百万円
繰延税金資産 合計	1百万円	1,041百万円
繰延税金負債		
資産の評価差額	一百万円	△10,859百万円
譲渡損益調整資産	一百万円	△101百万円
繰延税金負債 合計	一百万円	△10,960百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	1百万円	△9,919百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費	0.6%	0.0%
受取配当金の益金不算入	△37.4%	0.3%
住民税均等割	0.8%	0.0%
合併による影響額	—%	△48.0%
その他	△0.4%	2.1%
税効果会計適用後の負担率	1.4%	△7.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による税務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しています。

なお、当社が旧富士石油株式会社との合併直前に保有していた当該会社株式の帳簿価格と、当該合併により受け入れた純資産額との差額である抱合せ株式消滅差益12,155百万円を特別利益に計上しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価 償却累計額
有形固 定資産	建物	36	3,163	—	111	3,087	6,983
	油槽	—	3,247	—	157	3,090	41,576
	構築物	—	8,316	—	370	7,945	39,178
	機械装置	—	34,231	4	3,622	30,604	163,346
	車両運搬具	—	0	—	0	0	5
	工具、器具及び備品	25	114	6	22	110	658
	土地	—	50,955	0 (0)	—	50,955	—
	リース資産	—	63	—	11	52	122
	建設仮勘定	—	1,616	1,325	—	290	—
	計	61	101,707	1,336 (0)	4,295	96,137	251,872
無形固 定資産	ソフトウェア	44	2,923	0	2,327	641	—
	その他	—	224	—	208	15	—
	計	44	3,148	0	2,536	656	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 「当期増加額」には、建物3,146百万円、油槽2,875百万円、構築物8,238百万円、機械装置33,470百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品100百万円、及び土地50,955百万円の旧富士石油株式会社との合併による増加額を含んでいます。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	415	—	415
特別修繕引当金	—	2,537	331	2,206
修繕引当金	—	987	—	987

(注) 「当期増加額」には、貸倒引当金415百万円及び特別修繕引当金2,218百万円の旧富士石油株式会社との合併による増加額を含んでいます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.foc.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第11期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第11期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第12期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 関東財務局長に提出。
		第12期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月12日 関東財務局長に提出。
		第12期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19 条第2項第9号の2（株主総会における議 決権行使の結果）の規程に基づく臨時報告 書		平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令 第19 条第2項第9号（代表取締役の異動）の規 程に基づく臨時報告書		平成25年9月30日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令 第19 条第2項第9号（代表取締役の異動）の規 程に基づく臨時報告書		平成25年10月1日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令 第19 条第2項第12号（財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を 与える事象）の規程に基づく臨時報告書		平成26年2月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江本 博行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社(旧社名 AOCホールディングス株式会社)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士石油株式会社(旧社名 AOCホールディングス株式会社)及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士石油株式会社(旧社名AOCホールディングス株式会社)の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士石油株式会社(旧社名 AOCホールディングス株式会社)が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江本 博行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社(旧社名 AOCホールディングス株式会社)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士石油株式会社(旧社名 AOCホールディングス株式会社)の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【会社名】 富士石油株式会社
(旧会社名 AOCホールディングス株式会社)
(注) 平成25年6月26日開催の第11回定時株主総会の決議により、平成25年10月1日をもって当社商号を「AOCホールディングス株式会社」から「富士石油株式会社」へ変更しました。

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.
(旧英訳名 AOC Holdings, Inc.)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 生 田 敦 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柴生田敦夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社並びに持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社7社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はない。

5 【特記事項】

該当事項はない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【会社名】 富士石油株式会社
(旧会社名 AOCホールディングス株式会社)
(注) 平成25年6月26日開催の第11回定時株主総会の決議により、平成25年10月1日をもって当社商号を「AOCホールディングス株式会社」から「富士石油株式会社」へ変更しました。

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.
(旧英訳名 AOC Holdings, Inc.)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 生 田 敦 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川2丁目5番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柴生田敦夫は、当社の12期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。